

# 日医FAX ニュース



日医FAXニュース  
編集・発行：日本医師会 (03-3946-2121)

## ■ 日医、かかりつけ医の在り方取りまとめ

— 中川会長「医師の覚悟を示した」 —

日本医師会は4月27日、かかりつけ医の在り方について取りまとめた「国民の信頼に応えるかかりつけ医として」を発表した。かかりつけ医という言葉自体を定義するのではなく、かかりつけ医が持つ機能をあらためて整理した内容。

中川俊男会長は記者会見で、「かかりつけ医機能を果たしていく医師の覚悟を示したものの。かかりつけ医として患者にさらに信頼してもらえるように努めていく」などと強調した。

かかりつけ医の定義については、2013年に日医と四病院団体協議会が合同で発表しているが、今回は日医単独での取りまとめとなった。前回との違いについて、中川会長は▽かかりつけ医は患者が医師を表現する言葉であること▽患者ごとにかかりつけ医が異なり、患者にふさわしい医師が誰かを数値化して測定することはできないこと▽患者が信頼できる医師がかかりつけ医であること—を明確に示している点を挙げた。

今回の取りまとめは、▽日本医師会の思い▽「かかりつけ医」の努め▽地域社会におけるかかりつけ医機能▽地域の方々に「かかりつけ医」をもっていただくために—の4項目で構成されている。「日本医師会の思い」では、かかりつけ医は患者の自由な意思によって選択されることや、心を込めて一人一人の患者に寄り添い、患者に信頼された医師がかかりつけ医になることなど、かかりつけ医の趣旨について言及している。

また、「『かかりつけ医』の努め」では、医療のデジタル化を盛り込んだ。中川会長は「患者が最も安心・安全で効率的に最善の医療に到達できるような医療のデジタル化を進める」とし、その一例として、オンライン診療の導入のための手引を作成したことに触れた。中川会長は「かかりつけ医機能をさらに深化させるための、私たちの姿勢を記した」とも語り、かかりつけ医を中心に地域の医師がチーム一丸となり、また多職種とともにチームを形成して、患者を包括・継続的に支える重要性にも触れた。

中川会長は、財務省がかかりつけ医の制度化を求めていることにも言及。医療費抑制のために、制度化が国民の受診の門戸を狭めるようなことであれば容認できないとの見方を示した。

さらに「かかりつけ医機能は地域でさまざまな形で発揮され、患者とかかりつけ医の信頼関係を絶対的な基礎として、日本の医療を守ってきた。そうした日本の財産を制度化ということで一刀両断に切り捨てることにはならない」と訴えた。

【メディファクス】

## ■ GWに向け、あらためてコロナで注意喚起

— 中川会長 —

中川俊男会長は4月27日の会見で、新型コロナウイルス感染症関連の医療と通常医療の両立のため、ゴールデンウィーク（GW）期間中の感染拡大に注意するようあらためて呼び掛けた。「連休中に旅行をした時、急な発熱があった場合に備え、あらかじめ訪問先の自治体のホームページで、相談窓口や発熱外来の情報を得るようにしてほしい」などと述べた。

中川会長は、日医から都道府県医師会に対して、郡市区医師会と共に、連休に向けた医療提供体制の構築や関係自治体との連携を要請していることなどを紹介した。また、気温が上がっていることによって熱中症が懸念されることにも触れ、屋外など十分な距離が確保できる場合には、マスクを外す対応を取るよう促した。

釜范敏常任理事は4回目接種の体制について言及した。「日医としては、対象者になるべく負担がかからないで、接種ができるような体制が必要だと考えている」とした上で、基礎疾患の診療を行う医師が積極的に接種に携われる体制が望ましいとした。自治体によっては、接種対象者に接種券の申請を行ってもらってから発行することを検討しているところもあることにも触れ、「なるべくこの手続きを簡略化して、医師が接種の対象者であることが確認できれば、接種券がなくても接種ができる体制が望ましい」と述べた。

このほか、釜范常任理事は新型コロナへの日医の取り組みに関する中間報告（2020年7

月～22年4月）についても紹介した。

【メディファクス】

## ■ 初めてのOL診療へ「導入の手引」作成

— 日医 —

日本医師会は、初めてオンライン診療に取り組む医師を対象とした「オンライン診療入門～導入の手引き～」（第1版）を取りまとめた。

これまでICTを活用したことがない医師でも活用できるよう、できるだけ専門用語などを使わずに作成した。4月27日の会見で発表した長島公之常任理事は「ハードルを下げるのが手引作成の目的の一つ」と意義を説明した。

手引では「オンライン診療の適切な実施に関する指針」に基づいて実施することや、研修の受講が必要なことなど基礎的な内容をまとめた。本人確認やプライバシー保護の留意点、オンライン診療を保険診療で実施する際の体制整備の在り方なども盛り込んだほか、診療方法や機材などにも触れた。

日医のホームページには手引を含めたオンライン診療導入に関する情報をまとめたページ

([https://www.med.or.jp/doctor/sien/s\\_sien/010599.html](https://www.med.or.jp/doctor/sien/s_sien/010599.html))も開設した。

【メディファクス】

## ■ 対象は60歳以上と基礎疾患ある人に

— 4回目接種・ワクチン分科会 —  
厚生労働省の厚生科学審議会予防接種・ワ

クチン分科会は4月27日、新型コロナウイルスワクチンの4回目接種について、予防接種法に基づく特例臨時接種として位置付ける方針を了承した。

4回目接種の対象となるのは、▽60歳以上の人▽18歳以上で基礎疾患を持つ人▽その他、18歳以上で重症化リスクが高いと医師が認める人。厚労省は、5月にも4回目接種の開始を目指す考え。

委員から目立った異論は出なかったが、今後の接種対象の拡大を求める声や基礎疾患を持つ人への接種を巡る課題を指摘する声が上がった。

接種に使用するワクチンは、米ファイザーの「コミナティ筋注」と武田薬品工業／米モデルナの「スパイクバックス筋注」を想定。3回目から4回目までの接種間隔は「少なくとも5カ月以上」空ける必要がある。接種の努力義務は「4回目接種により重症化予防効果が一定期間保たれる」という報告があることも踏まえ、60歳以上の人にものみ適用することとした。

厚労省は、▽3回目接種後のワクチンの有効性の持続期間▽現時点までに得られている4回目接種の有効性・安全性に関する知見▽諸外国における対応状況などを踏まえ、新型コロナに感染した場合の重症化予防を目的に、4回目接種を特例臨時接種として位置付ける方針を示した。

さらに、高齢の人や基礎疾患を持つ人は、新型コロナウイルスに感染すると重症化しやすいことなどを念頭に、4回目接種の対象者について▽60歳以上の人▽18歳以上で基礎疾患を持つ人▽その他重症化リスクが高いと医

師が認める人—としてはどうかと提案し、了承された。

#### ●医療・介護従事者なども 釜范委員

接種対象者の拡大に関して、釜范敏委員(日本医師会常任理事)は「もう少し範囲を広げていくという議論があってもいい」と主張。医療従事者・介護従事者に加え、エッセンシャルワーカーの中で感染のリスクを背負って業務に当たっている人にも接種する必要性を示した。

基礎疾患を持つ人への4回目接種を巡っては、坂元昇委員(川崎市健康福祉局医務監)が、市町村は誰に基礎疾患があるのかといったデータを持っていないため、対象者への周知が難しいと指摘。「自治体の方から、申し込みがあった人に接種券を送るというような方法がいいのでは」としつつ、国が考え方をまとめて市町村に示すよう求めた。

#### ●状況次第で「さらに検討」 後藤厚労相

同日に会見した後藤茂之厚生労働相は、4回目接種の対象範囲について、「(科学的知見の集積などにより)60歳未満への方の接種についても状況が変わって、接種をした方がいいということであれば、検討をさらに進める」と今後の見通しを示した。

【メディファクス】

#### 【お知らせ】

5月3日(火)、6日(金)、10日(火)、付の日医FAXニュースは休刊となります。次回の送信は5月13日(金)となりますので、予めご承知おきください。

日本医師会広報課